

大阪府指定出資法人評価等審議会（第5回）

- と き 令和4年5月25日（水曜日）9：30～11：40
- と ころ Web 開催
- 出席者 吉村 典久（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
飯島 奈絵（堂島法律事務所 弁護士）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 1. 令和4年度経営目標について
 - （1）（公財）大阪府都市整備推進センター
 - （2）大阪モノレール(株)
 - （3）（公財）大阪府文化財センター
 - （4）（公財）大阪府育英会
- 2. 令和4年度経営目標にかかる委員意見

1. 令和4年度経営目標について

（1）（公財）大阪府都市整備推進センター

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委員：「管理経費」について、令和3年度の未達成要因としてオフィス間の人員の配置転換に伴う異動と説明されていたが、異動により経費が増加するのか。また、目標設定時にそうした要因は見込んでいなかったのか。
- 部局：北千里オフィスにおいては事業費で計上しており、堺筋本町のオフィスに統合したことで管理費として計上することとなったが、目標設定時には想定していなかった。
- 委員：北千里オフィスから堺筋本町のオフィスに変わっても人件費としての総額は変わらないのか。
- 部局：その通り。
- 委員：今後はどのように管理経費の削減に取り組むのか。
- 部局：現在、具体的に検討している内容は無いが、総合的に削減に取り組んでいく。
- 委員：人件費以外の管理経費の削減に対する法人の取り組みが分かるよう、経費の内訳が分かるようにすべき。
- 委員：樹木葬や合葬式墓地などお墓に対する考え方が変化していると思われるが、法人としてどのように考えているのか。
- 部局：法人としても墓地に対する意識の変化に対応するため、樹木葬や小規模区画などの多様な墓地の提供を行っている。今後も需要に対応した墓地のあり方について検討を行っていく。
- 委員：人件費に係る部分で効率的に節減していくことは重要であるが、一方で法人の事業ではきめ細やかな対応が必要となり、経費節減を重視しすぎると、事業としての丁寧さを欠くこともつながる可能性がある。効率性と質の両立が求められるのであれば、関係者のフィードバックを受けてデータを収集し、2つを並べて比較することを検討いただきたい。
- 部局：検討する。

(2) 大阪モノレール(株)

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委員：駅ナカビジネスについて、他の鉄道事業者等で参考となる事例はあるのか。
- 部局：現時点では確認を行っていないが、参考事例として情報収集していきたい。
- 委員：関西国際空港は国際線が減少しているためバス等が大幅に減少していた。モノレールについては日常生活の足としての利用もあるが、減便を行っているのか。
- 部局：需要に見合ったダイヤに改正を行っており、休日ダイヤについて、一部、減便とした箇所・時間帯がある。

(3) (公財) 大阪府文化財センター

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委員：オンライン動画の制作・配信数について、昨年度実績が25件に対して、今年度の目標は施設改修工事を踏まえ、20件に減らしたということであるが、施設改修工事との関係性、減らさなければならない理由は何か。
- 部局：弥生文化博物館における企画展の回数減を考慮して20件とさせていただいたところ。休館中の企画展は1回であるが、配信する内容は通常、企画展のものが多かったことから減らしている。その他、弥生文化博物館における常設展示の動画はすでに配信させていただいている。
- 委員：これまでは企画展が中心であったのかもしれないが、色々な角度から配信することは可能ではないか。企画展に頼らずとも常設展も深掘したもの等、検討できると思うのでこの項目を減らす理由には感じられない。一度検討をお願いしたい。
- 部局：再度検討させていただく。
- 委員：オンライン動画の話に関連して、オンライン動画をどれくらいの人が視聴しているのかという数字はあるか。
- 部局：今手元に資料が無いので、後ほどお答えさせていただく。
- 委員：数字は分かるということか。
- 部局：把握している。
- 委員：複数回視聴される方や同じ画面を複数人で視聴する方もいるので、非常に難しいと思うが、どれくらいの人に視聴して欲しいという目標値はあるか。
- 部局：目標値というものは設定していない。再生回数を集計している。
- 委員：公の歴史博物館と言うのは全国にいくつもあると思うが、そのような施設がオンライン動画を配信し、人気があるようなものはあるか。
- 部局：文化財センターでは、昨年度、発掘調査の様子を公開した動画が好評であったと聞いている。発掘に興味のある方が視聴されたようであった。
- 委員：全国の歴史ファンの中で話題になるようなものであったのか。それとも文化財センターの中で人気があったのか。
- 部局：その動画については、新聞で取り上げていただいたため、その後様々な人が視聴されたと思われる。

(4) (公財) 大阪府育英会

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委員：滞納者における返還者率について、最終目標は76.0%としているが、この数字はほぼ全国平均くらいなのか。
- 部局：全国調査をしたわけではないが、比較的他県からは高いと言われることが多いので、育英会は全国よりも高いと思われる。ただ、全国と比較して大阪府の滞納額はかなり多く、長期債権が増えてきている状況。新規の滞納者返還率は高い傾向にあるが、長期債権が多い滞納者返還者率は厳しくなっていくと思われる。
- 委員：発生率が高いということか。
- 部局：新規の滞納者は電話等での対応により発生率は低い。一方で、これまで滞納してきている方は、様々な取り組みをしてもなお滞納されている状況。育英会としても持続的な奨学金制度となるよう、滞納者からの返還というのを重点的に取り組んでいきたいと考えている。
- 委員：母子家庭などで、このような奨学金制度があったおかげで勉強できるという方はたくさんおられると思う。他方、社内研修などで接する際に若い方が奨学金を受けているというケースが多い印象。それが借金となってかなり負担になっているので、気を付けないといけないということを部長クラスの方に研修として行ったりする。滞納者の解消も含めて非常に大変なお仕事であるが、後輩の方々がこの制度を利用して勉強できる、自分の後輩はあなたが返済することによって勉強できるということをアピールして回収いただければと思う。
- 部局：いただいた意見を法人に伝え、引き続き適正な制度運用に努めていきたい。
- 委員：回収不能債権をサービサーに委託すると思うが、サービサーへの委託はどれくらいあるのか。
- 部局：金額規模か。
- 委員：金額では分かりにくいので、率としてどれくらいとか分かるか。
- 部局：令和3年4月1日から9月30日までのサービサーへの委託債権は約9億円。件数としては2,200件超。成功報酬となるので回収額に応じて報酬を支払う仕組み。回収実績としては、金額ベースで約2%、件数ベースで2割程度となっている。
- 委員：債権額としては育英会の債権として残るのか。サービサーに全て移管するわけではなく、委託だけか。
- 部局：育英会でも初期滞納者にはコールセンター等により滞納対策を行い、それでも返済が無い方についてサービサーへの委託を行っている。
- 委員：効果的に使っていただければと思う。

2. 令和4年度経営目標にかかる委員意見

資料2及び別紙1～10に基づき、事務局から令和4年度経営目標にかかる委員意見への回答の説明

- 委員：大阪国際会議場の「営業費用の抑制」について、令和2年度、3年度はコロナによる売り上げの伸び悩みや、臨時の出費があるということは分かった。コロナの影響がない令和元年度の営業費用は令和2、3年度と比べて多かったのか。また、令和4年度の売上高が令和元年度並みに増加することを見込んでいるという解釈でよいか。

事務局：「営業費用の抑制」の指標については、令和 4 年度目標から計算式を変更しているため、今回の計算式での令和元年度実績の数値について、現在把握できていない。売上高に関しては稼働率を見る限り、令和元年度と比べると落ちるかと思う。

委員：大阪国際会議場は株式会社であり、営利性を求めてもらわなければいけない。売上高の増加に伴い経費も増加するという説明であれば理解できる。売上高は減少するが、経費は増加する、という説明では目標値を適切であるということは難しいと思う。

事務局：改めて後日説明させていただく。

委員：その他の法人にかかる修正等については、事務局から説明された内容で良いか。

各委員：異議なし。